

平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月13日

上場会社名 ハリマ化成株式会社
コード番号 4410上場取引所 東大
本社所在都道府県 兵庫県(URL <http://www.harima.co.jp>)代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 長谷川 吉弘
問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 小林 節生 TEL (06)6201-2461
決算取締役会開催日 平成16年 5月13日 中間配当制度の有無 有
定時株主総会開催日 平成16年 6月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1)経営成績 (記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	23,158	2.5	1,397	50.3	1,739	40.4
15年3月期	22,590	2.0	929	47.5	1,238	41.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	1,000	-	37.65	-	3.8	4.2	7.5
15年3月期	843	-	32.34	-	3.3	3.0	5.5

(注) 期中平均株式数 16年3月期 25,997,497株 15年3月期 26,069,683株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
16年3月期	円 銭 12.00	円 銭 5.00	円 銭 7.00	百万円 311	% 31.2	% 1.1
15年3月期	円 銭 10.00	円 銭 5.00	円 銭 5.00	百万円 260	-	1.0

(注)16年3月期期末配当金の内訳 記念配当0円00銭、特別配当0円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	42,529	27,584	64.9	1,060.26
15年3月期	40,248	24,874	61.8	956.71

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 25,995,524株 15年3月期 26,000,124株
期末自己株式数 16年3月期 84,872株 15年3月期 80,272株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
中間期	百万円 12,000	百万円 930	百万円 550	円 銭 6.00	円 銭 -	円 銭 -
	24,300	1,900	1,050	-	6.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 39円54銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の6ページの「3.経営成績及び財政状態 1.経営成績 (2)次期の業績の見通し」をご参照下さい。また、1株当たり当期純利益の数値につきましては、当期と同様の調整を考慮し算出しております。

10. 個別財務諸表等

10-1. 貸借対照表

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		対前期増減 (印 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	3,629		2,709		920
受取手形	1,509		1,241		267
売掛金	6,304		6,731		426
有価証券	517				517
製品	670		680		10
半製品及び仕掛品	69		89		19
原材料	812		743		69
貯蔵品	2		2		0
繰延税金資産	195		112		83
未収収益	3		2		0
短期貸付金	77		53		24
未収入金	24		254		229
その他	112		50		61
貸倒引当金	5		41		36
流動資産合計	13,926	32.7	12,630	31.4	1,296
固定資産					
有形固定資産					
建物	1,903		2,012		109
構築物	1,488		1,682		194
機械及び装置	1,942		2,230		288
工具・器具及び備品	333		268		65
土地	5,922		5,922		
建設仮勘定	76		38		37
その他	12		20		7
有形固定資産合計	11,677	27.5	12,175	30.3	497
無形固定資産					
施設利用権等	58		59		1
ソフトウェア	31		39		7
無形固定資産合計	89	0.2	98	0.2	9
投資その他の資産					
投資有価証券	7,346		4,147		3,199
関係会社株式	1,653		1,653		
出資金	132		175		43
関係会社出資金	480		351		129
長期貸付金	4		10		5
関係会社長期貸付金	8,139		8,338		198
長期前払費用	27		37		10
繰延税金資産	1,249		2,550		1,300
長期預け金	287		287		
その他	311		361		50
貸倒引当金	2,797		2,568		228
投資その他の資産合計	16,835	39.6	15,344	38.1	1,491
固定資産合計	28,603	67.3	27,618	68.6	984
資産合計	42,529	100.0	40,248	100.0	2,280

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		対前期増減 (印 減) 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
買掛金	4,410		4,088		321
短期借入金	3,800		4,200		400
一年以内に返済予定の 長期借入金	567		577		9
未払金	354		386		31
未払費用	327		287		39
未払法人税等	595		276		319
未払消費税等	92		64		27
預り金	33		39		5
設備関係未払金	234		365		131
その他	2		2		0
流動負債合計	10,419	24.5	10,288	25.6	130
固定負債					
長期借入金	3,426		3,993		567
退職給付引当金	208		44		163
関係会社事業損失引当金	227		408		181
役員退職慰労引当金	664		638		26
固定負債合計	4,526	10.6	5,085	12.6	559
負債合計	14,945	35.1	15,374	38.2	428
(資本の部)					
資本金	10,012	23.5	10,012	24.9	
資本剰余金					
資本準備金	9,744		9,744		
資本剰余金合計	9,744	22.9	9,744	24.2	
利益剰余金					
利益準備金	501		501		
任意積立金	4,944		6,068		1,123
当期末処分利益	1,164		700		1,864
利益剰余金合計	6,610	15.6	5,869	14.6	740
その他有価証券評価差額金	1,246	2.9	724	1.8	1,971
自己株式	30	0.0	27	0.1	2
資本合計	27,584	64.9	24,874	61.8	2,709
負債及び資本合計	42,529	100.0	40,248	100.0	2,280

貸借対照表注記

	当 期	前 期
	百万円	百万円
1. 有形固定資産減価償却累計額	18,076	17,347
2. 関係会社に対する資産及び負債		
受 取 手 形	119	119
売 掛 金	51	48
短 期 貸 付 金	69	46
長 期 預 け 金	287	287
買 掛 金	982	974
3. 担保提供資産	1,744	1,912
4. 保証債務高	1,127	863
5. 受取手形の債権流動化による譲渡高	795	1,013
(うち譲渡残高)	()	(913)
6. 売掛金の債権流動化による譲渡高	937	
(うち譲渡残高)	(937)	()
7. 当社は、資金調達の効率化および安定化をはかるために特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。この契約に基づく期末の借入未実行残高は次の通りであります。		
特定融資枠の総額	5,000 百万円	5,000 百万円
期末借入実行残高	百万円	500 百万円
期末未使用枠残高	5,000 百万円	4,500 百万円

10-2. 損益計算書

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 科 目	当 期 自平成 15年 4月 1日 至平成 16年 3月 31日		前 期 自平成 14年 4月 1日 至平成 15年 3月 31日		対前期増減 (印 減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	対前期比
売 上 高	23,158	100.0	22,590	100.0	568	102.5
売 上 原 価	17,571	75.9	17,571	77.8	0	100.0
売 上 総 利 益	5,587	24.1	5,018	22.2	569	111.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費						
運 搬 費	1,076		1,072		4	
役 員 報 酬	101		94		7	
従 業 員 給 料 手 当	615		577		37	
従 業 員 賞 与	194		172		22	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	95		94		1	
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 額	26		22		3	
福 利 厚 生 費	140		135		4	
租 税 公 課	39		41		2	
減 価 償 却 費	78		93		14	
研 究 開 発 費	986		948		38	
そ の 他	833		834		1	
計	4,189	18.1	4,088	18.1	101	102.5
営 業 利 益	1,397	6.0	929	4.1	467	150.3
営 業 外 収 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	244		235		8	
そ の 他	241		232		8	
計	485	2.1	468	2.1	17	103.8
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	91		116		25	
そ の 他	52		42		9	
計	144	0.6	159	0.7	15	90.3
経 常 利 益	1,739	7.5	1,238	5.5	500	140.4
特 別 利 益			211	0.9	211	
特 別 損 失	109	0.5	2,227	9.8	2,117	4.9
税 引 前 当 期 純 利 益	1,629	7.0	778	3.4	2,407	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	757	3.3	340	1.5	417	222.6
法 人 税 等 調 整 額	128	0.6	274	1.2	146	
当 期 純 利 益	1,000	4.3	843	3.7	1,844	
前 期 繰 越 利 益	293		272		20	107.5
中 間 配 当 額	129		130		0	99.7
当 期 未 処 分 利 益	1,164		700		1,864	

損益計算書注記

	当 期	前 期
	百万円	百万円
1. 関係会社との取引高		
売 上 高	151	339
売上原価（製品仕入高）	535	543
受 取 配 当 金	86	90
その他の営業外収益 （不動産賃貸料）	53	53
2. その他の営業外収益の主な内訳		
不動産賃貸料	121	125
3. 特別利益及び特別損失の主な内訳		
特 別 利 益		
固定資産売却益		211
特 別 損 失		
投資有価証券評価損	22	1,296
貸倒引当金繰入額	87	703
関係会社事業損失引当金繰入額		138
投資有価証券売却損		88
4. 1株当たり当期純利益	37円65銭	32円34銭

重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準および評価方法 時価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法 移動平均法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物
附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 5～50年

構築物 7～35年

機械装置... 4～17年

無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内にお
ける利用可能期間（5年）に基づく定額法。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨へ換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 引当金の計上方法

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

関係会社事業損失引当金...関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して、当社が負担することとなる損失見込額のうち、当該関係会社に対して計上している貸倒引当金を超過する金額について計上しております。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象.....投資有価証券、外貨建債権および外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建債権および外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

(9) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

10-3.利益処分案

単位：千円（未満切捨て）

科 目	期 別	当 期	前 期	対 前 期 増 減
		自平成 15年 4月 1日 至平成 16年 3月 31日	自平成 14年 4月 1日 至平成 15年 3月 31日	(印 減)
当 期 未 処 分 利 益		1,164,080	700,715	1,864,796
任 意 積 立 金 取 崩 額				
別 途 積 立 金 取 崩 額			1,100,000	1,100,000
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額		1,022	866	156
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額		26,378	23,106	3,271
合 計		1,191,481	423,257	768,224
これを次のとおり処分いたします				
配 当 金		181,968 (1 株 につ き 普通配当 7 円)	130,000 (1 株 につ き 普通配当 5 円)	51,968
役 員 賞 与 金 (うち 監 査 役 賞 与 金)		22,000 (1,000)	()	22,000 (1,000)
任 意 積 立 金				
特 別 償 却 準 備 金		38,835		38,835
別 途 積 立 金		650,000		650,000
次 期 繰 越 利 益		298,676	293,256	5,420

(注) (当期)平成15年12月10日に129,981千円(1株につき5円)の中間配当を実施いたしました。
(前期)平成14年12月10日に130,382千円(1株につき5円)の中間配当を実施いたしました。

10 - 4 . 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当	期	前	期
	百万円		百万円	
繰延税金資産				
賞与引当金損益算入限度超過額		87		60
未払事業税		60		24
関係会社事業損失引当金		92		165
有価証券評価減		1,426		1,412
貸倒引当金損金算入限度超過額		1,135		1,046
役員退職慰労引当金		270		258
有価証券評価差額金				492
その他		137		66
評価性引当額		720		681
繰延税金資産の合計		2,488		2,843
繰延税金負債				
固定資産圧縮積立金		160		176
特別償却準備金		28		3
有価証券評価差額金		853		
その他				0
繰延税金負債の合計		1,042		180
繰延税金資産の純額		1,445		2,663

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (当期)

法定実効税率	42.0 %
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	2.2 %
受取配当金等永久に益金算入されない項目	2.0 %
住民税均等割額	1.3 %
試験研究費等の税額控除	6.5 %
評価性引当額の増加	2.2 %
その他	0.6 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6 %

(前期)

前期は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因については、税引前当期純損失のため、主な項目別の内訳は記載しておりません。

1 1 . 役員の変動（平成 1 6 年 6 月 2 9 日付）

1 . 代表者の変動

取締役名誉会長 長谷川末吉 （現 代表取締役会長）

2 . その他の役員の変動

（ 1 ）退任予定取締役

常務取締役 兼 常務執行役員 小林 節生 （当社 常勤監査役に就任予定）
経理部、総務部、広報室担当

（ 2 ）新任取締役候補

取締役 兼 執行役員 河野 政直 （現 執行役員 電子材料事業部長）
電子材料事業部長

取締役 兼 執行役員 金城 照夫 （現 経理部長）
経理部長、総務部担当

（ 3 ）退任予定監査役

常勤監査役 中野 茂

（ 4 ）新任監査役候補

常勤監査役 小林 節生 （現 常務取締役 兼 常務執行役員）

（ 5 ）担当の変動

常務取締役 兼 常務執行役員 牧野 信夫 （現 常務取締役 兼 常務執行役員
経営企画室長
経営企画室長、資材部担当）
資材部、広報室担当

以 上